

## 働き方を含めた「取引の適正化」と地域活性化に向けた共同宣言

～「パートナーシップ構築宣言」の実効性確保に向けて～

日本経済を取り巻く環境は厳しさが増しており、超高齢化や加速する人口減少に加え、ウィズコロナの下、原油・原材料価格の高騰や円安等の影響により、企業収益は悪化している。

特に、中小企業が圧倒的な割合を占める日本においては、サプライチェーンにおける価格転嫁が大きな課題となっている。地域経済の担い手である中小企業等の経営基盤を強化し、そこで働く者の労働条件を引き上げるためには、働き方を含めた「取引の適正化」が不可欠であり、「パートナーシップ構築宣言」の役割はますます高くなっている。

社会経済が分岐点に差し掛かる中、すべての働く人の賃上げ、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正配分、価格転嫁の徹底などにより、デフレマインドを払拭し、経済の自立的成長と分配の好循環につなげていくことが極めて重要である。

このような状況を踏まえ、私たち（労使）は各関係機関と連携し、サプライチェーン全体での共存共栄を進め、社会全体の機運の醸成をはかり地域の活性化に向けて以下を宣言する。

- 一. 私たち（労使）が連携し、より多くの企業が「パートナーシップ構築宣言」に参画するよう働きかけを行う。
- 一. 取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギー価格等の適正な価格転嫁と取引条件の改善が実現するよう取り組む。
- 一. 宣言した企業においては、その趣旨を社内に浸透させ、実効性が高まるように努力する。

2023年 5月10日

一般社団法人岐阜県経営者協会

日本労働組合総連合会岐阜県連合会

会長

山口 嘉彦

会長

筒井 和浩